

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 常務取締役コーポレートサービス本部長 阿部 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間		第66期 第1四半期 連結累計期間		第65期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (千円)		1,667,761		1,423,714		6,369,931
経常利益 (千円)		273,756		68,471		794,299
四半期(当期)純利益 (千円)		237,378		67,872		723,109
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		227,411		70,107		776,073
純資産額 (千円)		662,943		1,285,542		1,215,498
総資産額 (千円)		6,784,494		7,607,735		7,239,557
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		14.89		4.26		45.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)				4.25		
自己資本比率 (%)		9.0		16.1		16.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第65期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に必要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンの建て直しにより、生産は上向きを見せておりますが、雇用情勢は、持ち直しの動きに足踏みがみられるなど景気は依然として厳しい状態にあります。先行きについても、電力供給の制約や海外の景気動向など景気が下振れする懸念を残しています。アメリカ経済は、景気回復が緩やかになってきており、失業率の高止まりや住宅価格の下落等により、景気が下振れするリスクがあります。中国経済は、景気は内需を中心に拡大しているものの、物価上昇による影響が懸念されます。

データプロジェクターは、新興国において教育用途での普及、拡大が続く一方で、米国では需要が弱含みとなっており、当社グループのプロジェクター用反射鏡は、期末の在庫調整の影響を受けておりましたが、平成23年5月には販売は回復をみせました。

デジタルシネマ上映システムは、デジタル化による映画配給に伴う費用の削減と3Dで製作される映画タイトルの増加により導入が加速化しております。このため、当社グループのデジタルシネマ用映写機の反射鏡の製造と販売は順調に拡大しております。

平成23年3月に発生した東日本大震災により、フライアイレンズと自動車用製品を生産していたガラス熔融炉1基が破損しましたが、後継として新設したフライアイレンズ専用炉が平成23年6月に量産を開始し、主に自動車用製品を生産する炉が平成23年7月に量産を開始しました。しかしながら、当第1四半期連結累計期間では、生産能力の低いバッチ式の熔融炉で代替生産を行っていることから、フライアイレンズは、製造コストが上昇するとともに、生産量は減少いたしました。自動車用製品についても、外注での対応をしたことにより製造費用が増加いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,423百万円(前第1四半期連結累計期間比14.6%減)、経常利益68百万円(前第1四半期連結累計期間比75.0%減)、四半期純利益67百万円(前第1四半期連結累計期間比71.4%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

照明事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は197百万円と前年同期と比べ55百万円(21.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は22百万円と前年と比べ54百万円(70.6%)の減益となりました。自動車用ヘッドレンズ・フォグレンズは、東日本大震災の影響により受注が減少し、販売数量が前年同期比で48.5%減少し、売上高は33.5%減少しました。

光学事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は967百万円と前年同期と比べ168百万円(14.8%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は179百万円と前年と比べ140百万円(44.0%)の減益となりました。プロジェクター用反射鏡は、教育用途を中心としたデータプロジェクターの需要が底堅く、在庫調整の影響からの回復が進みました。販売数量が前年同期比で12.2%減少し、売上高は15.4%減少しました。フライアイレンズは、新設のガラス溶融炉が平成23年6月に稼動するまでの生産能力減少の影響が大きく、販売数量が前年同期比で36.9%減少し、売上高は34.0%減少しました。デジタルシネマ用映写機の反射鏡は、好調な受注により増収となりました。

機能性ガラス・薄膜事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は36百万円と前年同期と比べ22百万円(158.1%)の増収となり、セグメント損失(営業損失)は31百万円と前年と比べ8百万円の増益となりました(前第1四半期連結累計期間のセグメント損失は40百万円)。プロジェクター用ガラス偏光子の販売が増加いたしました。また、集光型太陽光発電用ガラス部品の量産化に向けた体制を整えつつあります。

その他

当第1四半期連結累計期間の売上高は221百万円と前年同期と比べ42百万円(16.1%)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は16百万円と前年と比べ33百万円(67.0%)の減益となりました。紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工の受注は減少しましたが、洗濯機用ドアガラスの販売は堅調に推移しました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末と比べて368百万円増加し、7,607百万円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ194百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が119百万円増加したこと並びに受取手形及び売掛金が153百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円の増加となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ368百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ380百万円の増加となりました。この主な要因は、未払金が111百万円増加したこと及び横浜事業所の売却に伴う174百万円の借入金の返済を新たに計画したため長期借入金から1年内返済予定の長期借入金に振替えたことなどによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ82百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金90百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は298百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円の増加となりました。この主な要因は、利益剰余金が67百万円増加したことなどによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,766,960
計	63,766,960

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,941,740	15,941,740	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	15,941,740	15,941,740		

(注) 提出日現在発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年5月27日
新株予約権の数(個)	2,000(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	283(注)2
新株予約権の行使期間	平成24年7月1日～ 平成26年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 283 資本組入額 142
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権は一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100個であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		15,941,740		1,761,028		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,939,600	159,396	同上
単元未満株式	普通株式 1,840		同上
発行済株式総数	15,941,740		
総株主の議決権		159,396	

【自己株式等】

(平成23年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,351	1,027,885
受取手形及び売掛金	1,159,301	1,312,671
商品及び製品	394,996	451,780
仕掛品	175,059	208,352
原材料及び貯蔵品	56,540	60,719
繰延税金資産	887	768
その他	276,482	104,165
貸倒引当金	4,970	5,018
流動資産合計	2,966,648	3,161,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,594,847	1,579,759
機械装置及び運搬具（純額）	1,309,906	1,429,228
土地	708,614	708,614
リース資産（純額）	148,702	172,707
その他（純額）	312,174	352,920
有形固定資産合計	4,074,245	4,243,230
無形固定資産	27,558	27,561
投資その他の資産		
投資有価証券	89,795	94,124
その他	82,236	82,318
貸倒引当金	927	823
投資その他の資産合計	171,104	175,619
固定資産合計	4,272,908	4,446,410
資産合計	7,239,557	7,607,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	374,283	427,966
1年内返済予定の長期借入金	300,008	474,997
リース債務	31,076	40,427
未払法人税等	10,902	8,094
賞与引当金	131,703	200,233
未払金	206,662	318,150
その他	203,550	169,211
流動負債合計	1,258,187	1,639,081
固定負債		
長期借入金	4,348,644	4,258,613
リース債務	136,138	162,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
退職給付引当金	212,254	217,078
資産除去債務	27,307	28,306
負ののれん	12,959	5,183
繰延税金負債	10,146	11,642
その他	18,421	-
固定負債合計	4,765,871	4,683,111
負債合計	6,024,059	6,322,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,761,028	1,761,028
利益剰余金	861,690	793,817
自己株式	355	355
株主資本合計	898,983	966,855
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,510	125
為替換算調整勘定	259,051	258,976
その他の包括利益累計額合計	257,541	259,102
新株予約権	13,043	12,980
少数株主持分	45,930	46,603
純資産合計	1,215,498	1,285,542
負債純資産合計	7,239,557	7,607,735

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,667,761	1,423,714
売上原価	1,112,712	1,074,440
売上総利益	555,048	349,273
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,406	19,271
給料及び手当	60,397	64,450
退職給付費用	2,029	1,981
減価償却費	12,123	8,960
旅費及び交通費	8,775	9,221
支払手数料	24,715	23,395
運賃	19,692	15,573
賞与引当金繰入額	11,936	13,572
研究開発費	19,701	32,115
その他	66,086	76,212
販売費及び一般管理費合計	246,864	264,754
営業利益	308,183	84,519
営業外収益		
受取利息	46	77
受取配当金	4,029	4,026
負ののれん償却額	7,775	7,775
助成金収入	734	3,320
その他	825	3,930
営業外収益合計	13,412	19,130
営業外費用		
支払利息	24,546	23,900
為替差損	21,961	10,257
その他	1,331	1,020
営業外費用合計	47,839	35,178
経常利益	273,756	68,471
特別利益		
新株予約権戻入益	4,203	4,393
貸倒引当金戻入額	613	-
固定資産売却益	38,064	-
その他	4	13
特別利益合計	42,885	4,407

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	69	528
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,259	-
投資有価証券評価損	53,868	31
その他	3,475	-
特別損失合計	62,673	559
税金等調整前四半期純利益	253,968	72,319
法人税、住民税及び事業税	2,494	3,223
法人税等調整額	9,555	382
法人税等合計	12,050	3,606
少数株主損益調整前四半期純利益	241,918	68,712
少数株主利益	4,539	839
四半期純利益	237,378	67,872

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	241,918	68,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91	1,635
為替換算調整勘定	14,415	240
その他の包括利益合計	14,506	1,394
四半期包括利益	227,411	70,107
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,271	69,433
少数株主に係る四半期包括利益	2,139	673

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
受取手形割引高	45,970千円	54,923千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	115,132千円	124,953千円
負ののれんの償却額	7,775千円	7,775千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	253,099	1,136,707	14,035	1,403,842	263,918	1,667,761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	253,099	1,136,707	14,035	1,403,842	263,918	1,667,761
セグメント利益又は損失()	76,831	320,030	40,433	356,428	49,924	406,352

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	356,428
「その他」の区分の利益	49,924
全社費用(注)	98,169
四半期連結損益計算書の営業利益	308,183

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	照明事業	光学事業	機能性ガラス・ 薄膜事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	197,977	967,976	36,224	1,202,178	221,536	1,423,714
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	197,977	967,976	36,224	1,202,178	221,536	1,423,714
セグメント利益又は損失()	22,626	179,078	31,632	170,073	16,467	186,540

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デンタルミラーなどの医療向けガラス製品、洗濯機用ドアガラス、紫外線照射装置に使われるエキシマランプの蒸着加工などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	170,073
「その他」の区分の利益	16,467
全社費用(注)	102,020
四半期連結損益計算書の営業利益	84,519

(注) 全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円89銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	237,378	67,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	237,378	67,872
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,941	15,941
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		67,872
普通株式増加数(千株)		22
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	重要な変更はありません	平成23年5月27日発行の新株予約権 これらの詳細については、第3提出会社の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

岡本硝子株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 井 静 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 井 浩 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。